

板橋区中小企業等事業継続支援金 申請書兼請求書

(宛先)板橋区長

令和 年 月 日

板橋区中小企業等事業継続支援金給付事業実施要綱第4条の規定により、下記のとおり支援金を申請するとともに支援金を請求します。

記

1 申請事業者情報

申請区分	法人 ・ 個人事業主		
フリガナ 法人名 ※法人のみ記入			
フリガナ 代表者氏名 ※個人事業主は氏名		代表者職名 ※法人のみ記入	
法人登記住所 個人事業所住所	(〒 -)		
業種 (あてはまるものを1つ 選択してください。)	印刷業 業務用機械器具製造業 金属製品製造業 その他製造業 建設業 卸売業 小売業 運輸業 不動産業 情報通信業 サービス業 酒類販売業 飲食業 その他()		
担当者名		担当者連絡先 (電話番号)	
申請者住所 (書類送付先)	(〒 -)		
備考			

2 添付書類の確認 ※申請区分に応じて申請書類が異なります。下記の書類を添付したか☑して下さい。

法人・個人	誓約書(第2号様式)	<input type="checkbox"/>
法人・個人	2021年(令和3年)の対象月の売上台帳等の写し	<input type="checkbox"/>
法人・個人	確定申告書類の控えの写し(税務署の受領印またはメール詳細があること) 【法人の場合】確定申告書別表一の控え、法人事業概況説明書 【個人事業主で青色申告の場合】確定申告書第一表の控え、所得税青色申告決算書 【個人事業主で白色申告の場合】確定申告書第一表の控え、収支内訳書(白色申告書) 【個人事業主で上記以外の場合】 確定申告書第一表の控え、業務委託契約等収入があることを示す書類	<input type="checkbox"/>
法人	履歴事項全部証明書 (本社が区外である場合は、主たる売上のある事業所が区内にあることを示す書類も必要)	<input type="checkbox"/>
個人	主たる売上のある事業所が区内にあることを示す書類	<input type="checkbox"/>
法人・個人	振込先口座確認書類のコピー(金融機関名、支店名または支店コード、預金種別、口座番号、 口座名義が確認できる通帳のオモテ面、中面両方のコピー) ※事業者(代表者)の口座と振込先口座が異なる場合は委任状が必要です。	<input type="checkbox"/>
飲食店	営業時間を証明する書類	<input type="checkbox"/>

3 事業収入の状況

令和3年4月以降の緊急事態宣言に伴い、事業収入が減少した理由
(該当するものを選択し、具体的な内容を必ず記入してください。)

<input type="checkbox"/>	1. 飲食店時短営業の影響関係	<input type="checkbox"/>	2. 外出自粛等の影響関係
具体的な内容(※新型コロナウイルス感染症の影響でないものは支給の対象外)			

4 事業継続支援金のことは何で知りましたか。

下記の①～⑨の中のうち、いずれか1つに○をつけてください。
 「⑨その他」を選択した場合には()にその内容を記入してください。

① 広報いたばし	② 板橋区ホームページ	③ 区SNS(twitter,Facebook)	④ ポスター
⑤ チラシ	⑥ 公社メールマガジン	⑦ 関連団体の広報誌	⑧ 知人・友人より
⑨ その他()			

5 月間売上額に関する情報

- 対象月とは、令和3年4月から9月までのうち、平成31年(令和元年)又は令和2年の同月比で売上が20%以上50%未満減少したいずれかの月のことをいい、基準月とは、平成31年(令和元年)又は令和2年における対象月と同じ月のことをいいます。
- 基準月の月間売上額(Aの金額)については、確定申告書類等に記載されている月間売上額を基に記入してください。
- ※ 個人事業者等の方で、白色申告の場合などにより基準月の月間売上金額が確認できない場合は、基準月の月間売上額(Aの金額)は「年間売上額÷12」により算出した金額を記入してください。
- ※ 個人事業者等の方で、主たる収入を雑所得・給与所得で確定申告をしている場合は、基準月の月間売上額(Aの金額)は「年間業務委託契約等収入額÷12」により算出した金額を記入してください。
- 対象月の月間売上額(Bの金額)については、添付書類として提出する売上台帳等に記載されている月間売上額を記入してください。
- 基準月、対象月ともに、月間売上額には新型コロナウイルス感染症対策として国又は地方公共団体による支援施策により得た給付金、補助金、助成金を除いた額で記入してください。

基準月	平成 令和	年	月	減少率	支給上限額 ②	該当減少率 に○
【月間売上額の減少状況】				40%以上～50%未満	最大50万円	
基準月の月間売上額	A		円	30%以上～40%未満	最大40万円	
対象月の月間売上額	B		円	20%以上～30%未満	最大30万円	
月間売上減少額 ①	A-B		円	①か②のうちいずれか少ない金額を支給		
月間売上減少率 ※小数点第2位切り捨て	(A-B)/A		%	給付金額	0,000	円

※万円未満は切り捨て

〔請求書〕

板橋区中小企業等事業継続支援金 申請書兼請求書

板橋区中小企業等事業継続支援金給付事業実施要綱第4条の規定に基づき、下記のとおり請求します。

1 請求金額

金 0,000 円

※請求金額は「5 月間売上額に関する情報」の給付金額と同じ金額をご記入ください。

2 支援金の振込みを希望する金融機関及び口座

金融機関名	銀行・信用金庫 信用組合	支店名	本店・支店 出張所
口座種類	普通 ・ 当座 ・ 貯蓄	口座番号 (右詰めで記入)	
(カタカナ)			
口座名義			